

高知医療再生機構 公募事業にかかるQ&A

全事業に共通すること

Q1：7つの支援事業（平成28年度現在）を通じてですが、年度内に事業を終わらせることは必須でしょうか。翌年度への繰り越しは可能でしょうか。

A1：「指導医資格取得支援事業」「専門医等養成支援事業」「専門医等資質向上支援事業」「認定看護師資格支援事業」「看護職員・医療スタッフ職員研修派遣支援事業」は繰り越しは認めていません。本年度の事業はすべて年度内に終了し、翌年度分については新たに申請をしてください。

なお、「医師留学支援事業」及び「医師留学支援事業（後期研修医特別枠）」は留学期間単位での支援を行っており、例えば11月に留学して翌々年の4月に帰国する場合でも、今年度事業として補助しています。

Q2：補助金の請求について教えてください。事業終了時点での補助金支給になりますか。

A2：すべての事業で、採択された金額満額、あるいは一部の概算払いが可能です。実績報告を受けたあと交付決定額の確定を行い、概算払額との差額が生じる場合には返還していただきます。

Q3：すべての事業に間接経費を計上していいですか。

A3：間接経費を計上できるのは、個人が申請する事業「指導医資格取得支援事業」「専門医等養成支援事業」「専門医等資質向上支援事業」です。会計処理や、セミナー開催などを病院の事務の方にもお手伝いいただきたいという意味で、間接経費が5%以内で設定されています。

「医師留学支援事業」は個人が申請しますが、留学中、所属する県内施設が管理することは不可能ですから、個人に事務処理をしていただくということで間接経費は認めていません。病院、施設、団体が申請することになっている事業については間接経費の計上（請求）は認めていません。

Q4：支出予定額調書、支出額報告書の様式が Word 形式で使い勝手が悪いのですが。

A4：Excel 形式の様式を作成し、ホームページ上にアップしました。Word 形式、Excel 形式、使い勝手のよいほうをお使いください。

Q5：推薦者は医長等直属の上司に書いてもらってもよいですか。

A5：公募事業の中には個人で申請できるものもありますが、病院長が全く知らないところで申請や採択が行われるべきではありませんので、推薦書は病院長に書いていただきたいと考えています。

Q6：50%以上かつ20万円以上の使途変更がある場合には、減額の場合でも変更申請書を提出しなければなりませんか？

A6：減額して、別の使途で使用する場合には変更申請が必要です。

Q7：高知市内の他病院の方に講師をお願いした場合には旅費を支給してもいいですか。

A7：高知市内の移動旅費は不支給としてください。なお、例えば高知市内から安芸郡、幡多郡など比較的遠距離の移動に際しては、実費程度の旅費の支給を認めます。

Q8：画像診断の勉強会や論文検索のためにタブレット端末を購入したいのですが補助対象となりますか。

A8：タブレット端末は他の様々な場面でも利用することができますため、事業の主旨に即した使用と個人的な使用の区別がつけにくいため補助対象外とさせていただきます。同様の理由でデジタルカメラも補助対象外といたします。

医師を対象とした事業について

Q9：「指導医資格取得支援事業」について、応募を検討しています。
専門医取得後、1年しか経っていない場合には応募できないでしょうか？

A9：助成評価委員会の話し合いの中で、「平成〇年度3月31日現在で2年以上経過している」という部分は、厳密に取り扱うことになりました。

Q10：「指導医資格取得支援事業」について、大学病院から応募を検討しています。私の専門領域の学会には専門医資格はありますが指導医資格はありません。ただし専門医資格の上に〇〇腫瘍指導専門医と〇〇治療指導専門医の上位資格があります（ただし、この上位資格も、症例数や使用機器の問題から、まだ大学病院には保有者がいません）。事業実施の成果として「指導医」資格取得は必須でしょうか。

A10：「指導医資格取得支援事業」では医師の「新しい専門医の仕組み」の基本領域およびサブスペシャルティ領域の指導医の資格取得を目指して行う活動を補助の対象としております。しかし、現在は新専門医制度への移行期間であることを考慮し、しばらくの期間〔平成28年度～5年間（予定）〕は、医師の「新しい専門医の仕組み」の基本領域およびサブスペシャルティ領域に限っては、専門医の上位資格を「指導医」と読み替えて、キャリア形成に魅力ある職場（医局）を作っていただければと思います。

Q11：専門医等養成支援事業で認められる購入価格30万円以内の機器購入にかかる費用とはどのようなものですか？

A11：専門医等養成支援事業の補助対象者が専門医等の資格取得を目指すために必要とする手技練習用の医療機器で購入価格（消費税込み）が30万円以内の機器購入にかかる費用を認めます。ただし1申請につき1台限りとします。

Q12：1ヶ月間程度の研修は「医師留学支援事業」の対象にはなりませんか？

A12：「医師留学支援事業」は3ヶ月以上のものを想定しています。1ヶ月程度のものであれば、何人か分をとりまとめて「専門医等養成支援事業」で申請してください。なお、

平成25年度から、後期研修医に限っては1ヶ月～3ヶ月程度の研修も「医師留学支援事業（後期研修医特別枠）」で申請できるようになっています。

Q13：初期臨床研修医は対象となりますか。

A13：初期臨床研修医に対しては、厚生労働省より別途「臨床研修費等補助金」が交付されていますので、補助対象外とさせていただきます。

看護職員・医療スタッフ職員を対象とした支援事業について

Q14：私たちの病院では、これまでも看護職員のキャリア形成のための派遣支援を行ってきました。これからはこのような支援を高知医療再生機構に肩代わりしていただけて考えてよろしいでしょうか。

A14：高知医療再生機構の目指すことは、高知県の医療従事者を取りまく環境がより学習しやすいものになることです。これまでの病院独自の事業の代替は考えていません。今回の補助事業によってより多くの方たちに継続学習のチャンスが与えられる、これまでの支援に加えて、補助事業を申請してください。

認定看護師資格取得支援事業では、所属病院が（無休退職扱いなどをせず）、その身分を有したままで研修に行き、更に、研修費用を一部サポートすることを前提に、費用の1/2を機構が補助するという考え方で成り立っています。

Q15：「看護職員・医療スタッフ職員研修派遣支援事業」で、研修中の代替え職員の人件費を申請することはできませんか？

A15：できません。

会計処理に関すること

Q16：学会参加旅費や参加費を支払うための振込手数料はどのように会計処理すればいいですか？

A16：各項目の中に入れて報告してください。

〇〇学会参加費15,000円+振込手数料525円
=〇〇学会参加費実績報告額15,525円

〇〇さんへの旅費振込額50,200円+振込手数料840円
=旅費実績報告額51,040円

Q17：留学時に外国で支払いをした経費のレート換算費は、換金時になるのか、支払時になるのか？

A17：現金であれば換金時、カード決済カード明細に記載されている換算レートで計算してください。